



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務部長(氏名) 川野 隆紀 TEL 03-6770-4020
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	73,715	13.7	4,119	49.3	4,092	50.1	2,727	34.3
2024年3月期第3四半期	64,826	△5.4	2,759	82.6	2,726	85.8	2,030	111.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,700百万円(28.3%) 2024年3月期第3四半期 2,105百万円(100.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	74.73	—
2024年3月期第3四半期	55.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	79,212	40,178	50.7	1,097.49
2024年3月期	76,042	40,533	53.3	1,111.46

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,178百万円 2024年3月期 40,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,900	10.1	5,520	34.9	5,450	33.6	3,700	35.0	101.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	37,424,507株	2024年3月期	37,424,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	815,478株	2024年3月期	955,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	36,492,283株	2024年3月期3Q	36,460,540株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,600	9.4	4,870	28.8	3,340	60.0	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、米国政権交代による今後の政策動向への懸念などから、先行き不透明感も漂っております。

道路建設業界におきましては、政府・民間の建設投資ともに底堅さを維持しましたが、ストレートアスファルトをはじめとした原材料価格が総じて高値圏で推移するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび計画初年度となる「中期経営計画(2024-2026年度)」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の売上高を含む)は72,429百万円(前年同期比2.8%減)、売上高は73,715百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は4,092百万円(前年同期比50.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,727百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は58,239百万円(前年同期比5.1%減)、完成工事高は59,525百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は5,682百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は25,497百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1,201百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

「その他」

当社グループでは、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の売上高は736百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は128百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,169百万円増加の79,212百万円となりました。現金預金が減少する一方、売上債権が増加したことなどにより流動資産は4,244百万円の増加となりましたが、有形固定資産が減少したことなどにより固定資産は1,074百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し3,524百万円増加の39,034百万円となりました。仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより流動負債は8,613百万円の増加となりましたが、長期借入金の減少などにより固定負債は5,089百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,727百万円を計上しましたが、配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比較し355百万円減少の40,178百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,440	10,620
受取手形・完成工事未収入金等	30,633	37,539
未成工事支出金	105	200
材料貯蔵品	429	396
その他	2,545	2,646
貸倒引当金	-	△4
流動資産合計	47,153	51,398
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,225
機械、運搬具及び工具器具備品	23,021	23,302
土地	14,849	14,856
建設仮勘定	-	77
減価償却累計額	△24,459	△25,303
有形固定資産合計	26,880	26,158
無形固定資産	266	270
投資その他の資産		
その他	1,742	1,384
投資その他の資産合計	1,742	1,384
固定資産合計	28,889	27,814
資産合計	76,042	79,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,363	26,023
短期借入金	106	5,203
未払法人税等	939	378
未成工事受入金	641	764
完成工事補償引当金	18	109
工事損失引当金	19	9
賞与引当金	1,735	829
その他	3,889	4,011
流動負債合計	28,713	37,327
固定負債		
長期借入金	6,700	1,625
その他	95	81
固定負債合計	6,795	1,706
負債合計	35,509	39,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	512	623
利益剰余金	37,816	37,260
自己株式	△786	△671
株主資本合計	39,541	39,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	123
為替換算調整勘定	△37	△62
退職給付に係る調整累計額	925	905
その他の包括利益累計額合計	992	965
純資産合計	40,533	40,178
負債純資産合計	76,042	79,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	64,826	73,715
売上原価	57,652	64,959
売上総利益	7,174	8,756
販売費及び一般管理費	4,414	4,636
営業利益	2,759	4,119
営業外収益		
受取配当金	4	6
受取賃貸料	15	15
為替差益	18	39
雑収入	26	20
営業外収益合計	64	80
営業外費用		
支払利息	41	46
支払保証料	15	23
シンジケートローン組成費用	21	21
雑支出	18	16
営業外費用合計	97	108
経常利益	2,726	4,092
特別利益		
固定資産売却益	14	8
債務取崩益	155	-
受取和解金	120	-
特別利益合計	290	8
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	27	48
弁護士報酬	29	-
減損損失	-	1
特別損失合計	57	51
税金等調整前四半期純利益	2,958	4,048
法人税等	928	1,321
四半期純利益	2,030	2,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,030	2,727

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,030	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	19
為替換算調整勘定	△8	△25
退職給付に係る調整額	50	△20
その他の包括利益合計	74	△26
四半期包括利益	2,105	2,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	2,700
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,669	13,085	64,755	71	—	64,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,286	10,286	648	△10,934	—
計	51,669	23,371	75,041	720	△10,934	64,826
セグメント利益	3,906	1,345	5,252	134	△2,628	2,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,632百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,525	14,119	73,644	70	—	73,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,378	11,378	665	△12,044	—
計	59,525	25,497	85,023	736	△12,044	73,715
セグメント利益	5,682	1,201	6,884	128	△2,892	4,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,882百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,521百万円	1,509百万円

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
2025年3月期第3四半期	68,802百万円	△2.8%
2024年3月期第3四半期	70,781百万円	7.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (2024年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (2025年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (2024年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受注高	建設部門	国内官公庁	23,448	33.1	19,279	28.0	△4,168	△17.8	29,639	32.5
		国内民間	33,849	47.8	35,006	50.9	1,157	3.4	43,420	47.6
		計	57,297	80.9	54,286	78.9	△3,010	△5.3	73,060	80.1
	製品部門等	13,484	19.1	14,516	21.1	1,032	7.7	18,116	19.9	
	合 計	70,781	100.0	68,802	100.0	△1,978	△2.8	91,176	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。